平成１８年３月期　　決算短信（連結）　　平成　18年　５月　19日

上 場 会 社 名	株式会社 キ ム ラ タ ン	上場取引所	大証
コ ー ド 番 号	８１０７	本社所在都道府県	兵庫県

（ＵＲＬ　http://www.kimuratan.co.jp）

代　表　者	役職名	取締役社長	氏名	川 床　博	
問合せ先責任者	役職名	取　締　役	氏名	浅 川 岳 彦	ＴＥＬ　(078) 242－4500

決算取締役会開催日　平成 18年 5月 19日
米国会計基準採用の有無　　無

１．18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1)連結経営成績　　(注)百万円未満切り捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,019	－	△ 1,910	－	△ 2,168	－
17年3月期	－	－	－	－	－	－

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△ 2,768	－	△9 44	－ －	－	△28.5	△43.2
17年3月期	－	－	－ －	－ －	－	－	－

(注)①持分法投資損益　　18年3月期　－百万円　　17年3月期　－百万円
②期中平均株式数（連結）　18年3月期　293,370,615株　17年3月期　－株
③会計処理の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	7,602	1,345	17.7	4 5
17年3月期	－	－	－	－ －

(注)①期末発行済株式数　18年3月期　332,202,039株　17年3月期　－株
②期末自己株式数　18年3月期　658,467株　17年3月期　－株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△2,791	△ 284	4,319	3,414
17年3月期	－	－	－	－

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　２社　　持分法適用非連結子会社数　－社　　持分法適用関連会社数　－社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　２社　　（除外）　－社　　持分法（新規）　－社　　（除外）　－社

２．19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,750	△470	△ 640	△160
通　期	7,850	10	△ 330	70

(参考)１株当たり予想当期純利益（通期）　0 円　21 銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

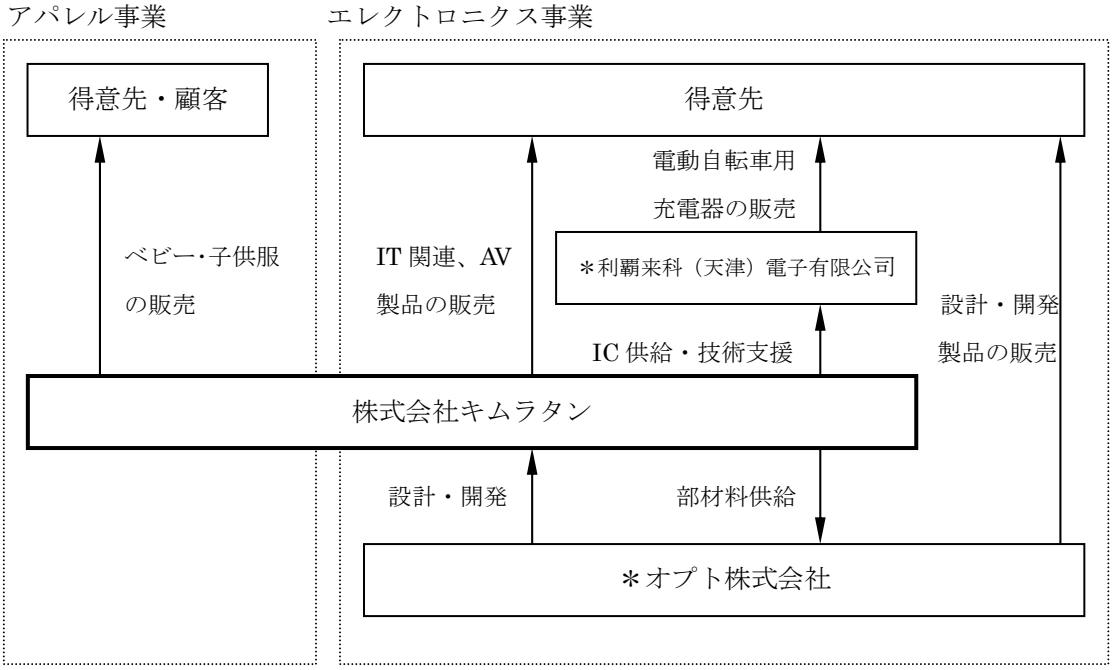
Ⅰ　企業集団の状況

当社の企業集団は当社と子会社 2 社で構成され、本業であるベビー・子供アパレル事業と新規事業としてのエレクトロニクス事業を営んでおります。

アパレル事業につきましては、自社企画・設計による商品を中心に「製造機能小売業」として直営店舗、インショップの全国展開と GMS 等への卸販売の事業展開をしております。

エレクトロニクス事業につきましては、独自の技術力を背景に、地球環境、社会環境に配慮した急速充電器、セキュリティカメラシステム等の製品を国内外において展開しております。

オプト㈱は光学機器、IT 周辺機器の設計・開発及びセキュリティ関連の製品の製造・販売を事業内容としており、当社は新製品の設計・開発を委託しております。利覇来科（天津）電子有限公司は、中国電動自転車市場に向けに当社の技術を活かした急速充電器の製造・販売を行っております。



（注）　＊印は連結子会社であります。他に非連結子会社が 2 社あります。

Ⅱ　経営方針

1.　経営の基本方針

当期に創業 80 周年を迎えたベビー・子供アパレル事業を中核とし、エレクトロニクス事業を加え、「高度化、多角化」の基本方針のもと拡大成長戦略を図ってまいります。

アパレル事業につきましては、製造小売業として、GMS（総合小売業）との取組みによる新しい収益基盤の創造のスピードを上げながら、全体のムダ・ロスの極小化、コスト構造改革を図りつつ高度化としての「専門化、標準化、効率化」を追求してまいります。

エレクトロニクス事業につきましては、今後の拡大成長戦略の柱事業づくりとして、事業の早期収益基盤化を図るとともに、既存アパレル事業領域と IT 関連事業領域の新しい時代対応事業に積極的に取組み、多角化を図ってまいります。

2.　利益配分に関する基本方針

当社は株式上場以来、株主の皆様に対する安定的な利益還元を基本方針として、配当を実施してまいりました。しかしながら、永きに亘る業績低迷から、平成 11 年 9 月中間期以降配当のお支払いを見送りさせていただいております。

当期におきましても再建途上にあることから、誠に遺憾ながら配当を見送ることとさせていただきました。

今後は、一日も早い再建を遂げ株主の皆様への利益還元を果たすべく、早期復配に向け全社を挙げて取り組む所存でございます。

3.　中長期的な経営戦略

前期より新体制のもと本業であるアパレル事業の「改革と再生」を掲げ、早期の黒字化への転換を目指して、組織の自己改革と自己確立に取組んでまいりました。スクラップ＆ビルドの基本戦略のもと収益基盤の再構築と経営資源の圧縮付加をダイナミックにスピードを上げて進めております。

当期におきましては、「改革と再生」の結実により、黒字転換基調から黒字化への道を明確に示す所存でございます。

アパレル事業は、真の製造小売業チェーンストアとして、マーケティング、企画、卸、小売に力点をおき、販売と生産が直結した最強の販売システムを構築してまいります。

エレクトロニクス事業は、各製品において販売先との共同開発に重点をおき、着実に育成成長させるとともに、新たにネット通販・ネットソリューションなどネットビジネスへの参入を図ってまいります。

さらに、「高度化、多角化」の基本方針に則り、グループ化政策を積極的に推進し、企業価値を高めてまいります。

全体として、①収益力の向上　②成長性の確保　③財務体質の強化を図り、黒字基調が継続する強固な経営基盤づくりに取組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当期末において、当社にとっての最大の経営課題でありました株式会社整理回収機構に対する借入金債務問題が解決に至りました。さらに、「重要な後発事象」に記載の通り、本年 5 月 10 日付にて、株式会社港債権回収に対する債務問題も解決完了し、全ての有利子負債を一掃することとなりました。当社の次期以降のスローガンは「Reset&Remodel」にありますが、ここに大きな Reset が果たされ、大きな転換期を迎えております。

経営再建に向けた諸施策により改善の成果は現れつつありますが、安定的な収益基盤の構築に向けて課題は多く、事業の Remodel こそが今後の課題であると認識しております。

(1) 収益力の安定的向上

アパレル事業につきましては、店頭運営管理を強化し、商品回転率と粗利益率の向上を目指してまいります。また、物流部門の整備が急務であり、合理化、効率化を目指した改革を推進し、機会損失の低減とコスト削減に繋げてまいります。

エレクトロニクス事業につきましては、価格競争の激しい市場であり、コスト削減及び付加価値の追求による利益体質への転換が課題と認識しております。

(2) 財務体質の強化

有利子負債の圧縮等、財務体質の強化を図ってきましたが、キャッシュ・フロー経営を浸透させ、一層強固な体質を目指してまいります。

(3) 内部統制、経営管理体制の充実

リスク管理体制、業務効率化、コンプライアンス体制等内部統制システムの整備と体制の構築に注力し、企業としての健全性、信頼性の向上に努めてまいります。

(4) 情報システム整備

店頭情報の迅速で的確な把握、リアルタイムな在庫情報の共有化等、店頭を基軸とした情報システムの再構築により機動的かつ効率的な事業体制を目指してまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

Ⅲ　経営成績及び財政状態

1.　経営成績

当連結会計年度は、昨年 4 月 22 日付の株式会社整理回収機構から提起を受けておりました貸金返還請求訴訟の判決確定に始まる、当社にとって非常に厳しい経営環境でありました。そうした中で、前期より引き続きアパレル事業再建に向けた諸策を実行し、まだ途上にはあるものの着実な回復基調の中、黒字転換への基盤整備の実現と、次期以降の成長と財務体質健全化のための体制づくりに尽力してまいりました。

また、昨年 8 月に中国天津市に子会社を設立、同年 12 月には光学機器及び IT 周辺機器の設計・開発を主たる事業としているオプト㈱を子会社化するなど、エレクトロニクス事業の成長・発展に向けたグループ化政策を実施いたしました。

当社にとっての最大の経営課題でありました上記借入金債務問題につきましては、本年 3 月 31 日付で既発表の通り、当該借入金全額と遅延損害金の一部返済により、残余の損害金の債権放棄をいただくに至り、当期において全面的に解決するに至りました。

さらに、一方の債権者である株式会社港債権回収からも借入金元金及び遅延損害金の全額につき請求を受けておりましたが、「重要な後発事象」に記載の通り、同様に遅延損害金の一部について債権放棄いただくことで合意し、解決に至っております。

以上の通り、当期は①経営再建に向けた構造改革と収益基盤の確立、②有利子負債の圧縮を主体とする財務体質健全化に向けた財務スリム化、③将来に向けた体制づくり、に努めてまいりました。

当期における連結業績につきましては、売上高 50 億 19 百万円、営業利益△19 億 10 百万円、経常利益△21 億 68 百万円、個別業績につきましては、売上高 49 億 15 百万円（前年同期比 7.2%増）、営業利益△18 億 34 百万円（前年同期に対し 3 億 52 百万円改善）、経常利益△20 億 88 百万円（前年同期に対し 3 億 84 百万円改善）となりました。

加えて、前掲の株式会社整理回収機構に対する遅延損害金の一部免除額 17 億 46 百万円、過年度の取引に係る補償金収入 5 億 78 百万円の総額 23 億 25 百万円を特別利益に計上いたしました。他方、株式会社港債権回収からの請求を受けて 6 億 44 百万円を修正後発事象として当期において損害賠償金に計上した他、担保不動産の競売処理に伴う固定資産売却損 9 億 36 百万円、不動産売却及び不採算店舗閉鎖に伴う固定資産除却損 98 百万円、アパレル事業関連のたな卸資産評価損 3 億 69 百万円、エレクトロニクス事業関連の販売用 DSC に係る設計・開発資産の評価損（たな卸資産評価損として計上）1 億 67 百万円等、総額で 31 億 61 百万円を特別損失に計上いたしました。

以上、法人税等調整後の連結当期純利益は△27 億 68 百万円、個別当期純利益は△26 億 91 百万円となりました。

各セグメント別の業績の概要は次の通りであります。

（アパレル事業）

当期におけるアパレル事業の売上高は、40 億 41 百万円で、前期における不採算店舗 83 店舗

の閉鎖により売場面積が前年に比べ大幅に減少（概ね 35%減）したことによる売上減の影響で、前年同期比 9.1%減となりました。全体としては減収となりましたが、店頭売上高の同規模前年対比は、百貨店 7.8%減、直営店 11.7%増、ベビープラザ 30.7%増、全体では 2.3%増となり、また店舗効率の指標である坪効率（坪当たり売上高）は 6.9%向上しております。

さらに、収益構造改革の中心であるベビープラザの積極的な出店を推進し、店舗数は前期末に対し 38 店舗増の 70 店舗となり、新規店舗を含めた前年同期比は 93.6%増と業績に貢献するところとなりました。

以上の通り構造改革の柱として効率重視の店舗運営を前期より継続的に推進してまいりました結果、店舗段階での利益は前年同期に対し 2 億 20 百万円改善し、慢性的な店舗赤字体質から脱却し、収益力のある店舗運営体制が整備されつつある状況にあります。

一方、改革のもうひとつの柱である卸販売の拡大につきましては、GMS 前年同期比 115.8%増、専門店 44.0%増と大幅に増加いたしました。GMS については大手得意先との共同開発の取り組みを開始し安定的な収益基盤を確立に向かっております。専門店につきましても当期より新規得意先との取引をスタートさせるなど、今後高収益事業として拡大してまいります。

損益面につきましては、構造改革途上であることに加え在庫圧縮の推進により粗利益率が前期に対し 3.1 ポイント低下いたしました。また、販売費及び一般管理費については、上述のベビープラザの期末における出店加速や、一層の業務効率化と新たな収益基盤構築を目的とした業務委託の拡大、物流費の増大等費用の増加要因もあり、前年同期比 14.9%減（5 億 63 百万円削減）となったものの当初計画を上回る結果となり、営業利益は△16 億 39 百万円（前年同期に対し 2 億 68 百万円の改善）となりました。

（エレクトロニクス事業）

製品の販売につきましては、前期末より販売開始いたしました DVD 付液晶テレビが順調に推移し、得意先との共同開発を含めて新規 4 モデルを投入するなど、継続的な取り組みをしてまいりました。また、急速充電器については堅調な販売状況でありましたが、期末には、ラジコン・カーの部品メーカー等数社からの OEM を受注にいただくなど、ようやく性能に対する評価が販路拡大に繋がりを見せた状況にありました。

一方で、当期に販売を予定しておりました新製品の開発パートナー会社の統廃合による開発中断や、32 型液晶テレビの特許権係争問題（当該製品とは別件）に起因する受注キャンセルなど、不安定な要因もありました。

中国市場における電動自転車用充電器の製造・販売につきましては、中国既存電池性能のばらつきの大きさに悩まされ、当初計画に対し大幅に遅延しましたが、本年 2 月には安定的性能が認められ、中国市場への販売がスタートいたしました。

設計・開発部門につきましては、大手家電メーカーからの次世代 DVD 関連の開発を受託するなど、好調に推移しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業の当期連結売上高は、9 億 77 百万円となり、新規受注案件に係る研究開発費や業務委託の増加があり、営業利益は△2 億 70 百万円となりました。

2. 当期の財政状態

当連結会計年度末の総資産は 76 億 2 百万円、負債 62 億 53 百万円、純資産は 13 億 45 百万円で株主資本比率は 17.7%となりました。

個別では総資産は 72 億 7 百万円となり、前期末に対し 11 億 23 百万円減少となりました。主に現金及び預金が 12 億 44 百万円増加し、担保不動産の売却により固定資産が 20 億 50 百万円減少したことが要因であります。流動負債につきましては、前期末に対し 57 億 8 百万円減少の 21 億 11 百万円となりました。短期借入金の返済による減少 48 億 12 百万円及び遅延損害金に係る未払金等の減少 8 億 79 百万円が主たる要因です。固定負債は前期末に対し 32 億 77 百万円増加の 36 億 54 百万円となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行による増加 35 億 10 百万円（発行総額 55 億円、期末までの転換行使の総額 19 億 90 百万円）が主要因であります。以上の結果、当期末の純資産は 14 億 41 百万円となり株主資本比率は 20.0%（前期末 1.6%）となりました。

なお、当期は連結初年度であるため、連結貸借対照表の資産・負債及び資本の前期末比較については記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況については以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は 27 億 91 百万円となりました。経常利益が△21 億 68 百万円と大幅な赤字であったことに加えて、仕入増大により期末棚卸資産が再評価前段階で約 5 億円増加したことが主要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 2 億 84 百万円となりました。貸付金の回収が 19 百万円、店舗閉鎖に伴う保証金返還等の収入が 58 百万円ありました。一方設備投資支出に関しましては 2 億 65 百万円であり、アパレル事業における店舗設備の取得、エレクトロニクス事業におけるソフトウェアの取得及び設計・開発のための機械及び装置の取得が主な内容であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は 43 億 19 百万円となりました。短期借入金の返済による支出が 30 億 16 百万円あり、他方、第三者割当による新株式発行による収入が 19 億 72 百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が 53 億 48 百万円ありました。

3. 次期の見通し

（アパレル事業）

アパレル事業につきましては、前期からの改革の成果を業績に結実させるべく、下半期黒字化に向けて邁進してまいります。

具体的には、収益構造改革の中心であるベビープラザの新規出店を積極的に推進し、安定的な収益基盤を確立してまいります。また、ＧＭＳ卸につきましては当期より開始した大手得意先との共同開発の取り組みをさらに拡大いたします。さらに、当期より新規得意先との取引を開始いたしました専門店ビジネスにつきましても、高収益事業として積極拡大してまいります。

収益性向上の重点施策は店頭運営管理強化にあり、週間単位での単品管理を徹底し、仕入の適正化、売れ筋の期中仕入体制へのシフト、店頭における売価修正ロスの低減を図り、商品回転率と粗利益率の向上を目指してまいります。

また、生産リードタイム短縮にも一層取り組み、全体的な在庫回転率の正常化に繋げるとともに、物流部門の効率化に向けた改革を実行し、さらなるコスト削減を図ってまいります。

これらを総合的にサポートするシステム構築につきましては、既に当期において着手しておりますが、次期に完全稼動する予定であり成果に繋げてまいります。

以上を踏まえ、アパレル事業の通期業績見通しは、売上高 53 億 50 百万円（前年同期比 32.3%増）、営業利益△2 億円（前年同期に対し 14 億円改善）を見込んでおります。

（エレクトロニクス事業）

製品の販売につきましては、引き続き AV 関連機器の販売拡大に注力し、既存得意先との取り組み強化とともに、GMS 等販路拡大を見込んでおります。急速充電器に関しては、前述の通りメーカーに対する OEM 供給がスタートしており、今後順調に推移するものと見通しております。セキュリティシステムにつきましては、既存の 360°カメラシステムに加え、超小型カメラシステム及びその応用によるテレビ会議システムなどラインナップを拡充させ、また中国市場からの引き合いも多数受けており、新たな販路拡大を見込んでおります。

中国における電動自転車用充電器につきましては、既に販売開始いたしました自転車メーカーへの供給に加えて、大手電池メーカーとのタイアップが実現し、製品の共同開発をベースにした取り組みにより安定的な販売拡大が見込まれるところであります。

設計・開発部門につきましては、国内大手家電メーカーから次世代 DVD に関する設計・開発及び評価装置等の製造について委託を受けており、今後も順調に推移するものと見込んでおります。他にも国内大手メーカーからの次世代機器に関する開発案件の受注があり、拡大を見込んでおります。

以上の通り、エレクトロニクス事業の売上高は 25 億円、営業利益 2 億 10 百万円となる見通しであります。

（全社）

次期における全社連結業績は、売上高 78 億 50 百万円、営業利益 10 百万円、経常利益△3 億 30 百万円、当期純利益 70 百万円となる見通しで、個別業績は、売上高 66 億円、営業利益△1 億 70 百万円、経常利益△4 億 70 百万円、当期純利益△10 百万円となる見通しであります。なお、「重要な後発事象」に記載の通り、本年 5 月 10 日付で株式会社港債権回収から遅延損害金の一部について債権放棄いただくにいたりましたが、次期において債務免除益 5 億 21 百万円を特別利益に計上する予定であります。

Ⅳ 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%
Ⅰ流動資産	6,516	85.7
現金及び預金	3,454	
受取手形及び売掛金	1,400	
たな卸資産	1,287	
その他	430	
貸倒引当金	△ 55	
Ⅱ固定資産	910	12.0
1. 有形固定資産	339	4.5
建物及び構築物	89	
機械装置及び運搬具	19	
工具器具及び備品	205	
土地	25	
2. 無形固定資産	291	3.8
商標権	48	
ソフトウェア	63	
連結調整勘定	168	
その他	11	
3. 投資その他の資産	278	3.7
投資有価証券	55	
差入保証金	117	
長期未収金	125	
繰延税金資産	0	
その他	89	
貸倒引当金	△ 109	
Ⅲ繰延資産	176	2.3
新株発行費	46	
社債発行費	129	
資産合計	7,602	100.0

（単位：百万円未満切捨て）

科　　目	当連結会計年度（平成18年3月31日）	
	金額	構成比
（負債の部）	百万円	%
Ⅰ 流動負債	2,477	32.6
買掛金	255	
短期借入金	1,139	
1年以内返済予定長期借入金	16	
未払金	816	
未払法人税等	21	
未払費用	100	
返品調整引当金	26	
賞与引当金	42	
その他	58	
Ⅱ 固定負債	3,776	49.6
転換社債型新株予約権付社債	3,510	
長期借入金	100	
退職給付引当金	147	
繰延税金負債	8	
再評価に係る繰延税金負債	2	
その他	7	
負債合計	6,253	82.3
（少数株主持分）		
少数株主持分	3	0.0
（資本の部）		
Ⅰ 資本金	10,172	133.8
Ⅱ 資本剰余金	1,972	25.9
Ⅲ 利益剰余金	△ 10,793	△ 142.0
Ⅳ 土地再評価差額金	3	0.0
Ⅴ その他有価証券評価差額金	13	0.2
Ⅵ 為替換算調整勘定	1	0.0
Ⅶ 自己株式	△ 25	△ 0.3
資本合計	1,345	17.7
負債、少数株主持分及び資本合計	7,602	100.0

(2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比
	百万円	%
Ⅰ 売上高	5,019	100.0
Ⅱ 売上原価	3,360	66.9
売上総利益	1,659	33.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,569	71.1
営業利益	△ 1,910	△ 38.1
Ⅳ 営業外収益	47	0.8
受取利息・配当金	0	
有価証券売却益	0	
仕入割引	15	
為替差益	5	
その他	26	
Ⅴ 営業外費用	304	6.1
支払利息	6	
新株発行費償却	155	
社債発行費償却	79	
その他	63	
経常利益	△ 2,168	△ 43.2
Ⅶ 特別利益	2,326	46.3
貸倒引当金戻入益	1	
損害補償金収入	578	
債務免除益	1,746	
Ⅷ 特別損失	3,161	63.0
固定資産売却損	936	
固定資産除却損	98	
減損損失	3	
店舗閉鎖損失	39	
本社移転損失	19	
関係会社出資金売却損	62	
棚卸評価損失	537	
貸倒引当金繰入額	15	
貸倒損失	90	
損害賠償金	1,141	
開発中止損失	120	
ソフトウェア臨時償却額	67	
その他	28	
税金等調整前当期純利益	△ 3,002	△ 59.8
法人税、住民税及び事業税	6	0.1
法人税等調整額	△ 240	△ 4.8
少数株主利益	△ 1	△ 0.0
当期純利益	△ 2,768	△ 55.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨て)

項　　目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
(資本剰余金の部)		百万円
Ⅰ 資本剰余金期首残高		2,373
Ⅱ 資本剰余金増加高		
増資による新株式の発行	1,972	1,972
Ⅲ 資本剰余金減少高		
資本準備金取崩額	2,373	2,373
Ⅳ 資本剰余金期末残高		1,972
(利益剰余金の部)		
Ⅰ 利益剰余金期首残高		△ 10,758
Ⅱ 利益剰余金増加高		
資本準備金取崩額	2,373	
再評価差額金取崩額	359	2,733
利益剰余金減少高		
当期純損失	2,768	2,768
Ⅳ 利益剰余金期末残高		△ 10,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科目	当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日) 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	△ 3,002
減価償却費	241
連結調整勘定償却額	8
繰延資産償却額	234
長期前払費用償却額	10
貸倒引当金の減少額	△ 131
退職給付引当金の増加額	2
賞与引当金の増加額	4
返品調整引当金の減少額	△ 46
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	6
為替差益	△ 5
有価証券売却益	0
関係会社出資金売却損	62
有形固定資産売却損	936
有形固定資産除却損	98
減損損失	3
貸付金貸倒損失	90
売上債権の増減額(△は増加)	70
たな卸資産の増減額(△は増加)	60
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 10
その他資産・負債の増減	△ 1,413
小計	△ 2,778
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 6
法人税等の支払額	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,791
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	3
定期預金の預入による支出	40
貸付金の回収による収入	19
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 193
無形固定資産の取得による支出	△ 72
有価証券の売却による収入	0
その他の投資活動による収入	58
その他の投資活動による支出	△ 59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	41
短期借入金の返済による支出	△ 3,016
長期借入金の返済による支出	△ 25
社債の償還による支出	△ 3
株式の発行による収入	1,972
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,348
自己株式の売却による収入	4
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,319
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	6
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,250
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,143
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	20
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	3,414

（ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・・・ ２社

連結子会社の名称・・・・・ オプト㈱、利覇来科（天津）電子有限公司

非連結子会社・・・・・・・ ２社

非連結子会社の名称・・・・ ㈱イーアールアイ、㈲サクラコーポレーション

なお、非連結子会社２社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社２社のうち持分法を適用しているものはありません。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、利覇来科（天津）電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は３カ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．重要な資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は株式については移動平均法、株式以外のものは総平均法により算定しております。

時価のないもの・・・・ 総平均法による原価法

（２）デリバティブ・・・・ 時価法

（３）たな卸資産

製商品・仕掛品・・・・ 個別法による原価法

材料・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

５．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・・・・・・・定率法

無形固定資産 ・・・・・・・定額法

なお、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に対する当期販売数量の割合を乗じた金額と、見積有効年数（３年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

６．繰延資産の処理方法

新株発行費・・・・・・・・ 商法の規定する最長期間（３年）で均等償却しております。

社債発行費・・・・・・・・ 商法の規定する最長期間（３年（３年以内に償還期限が到来するときは、その期限内））で均等償却しております。

７．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金・・・・・ 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）返品調整引当金・・・ 販売済製商品の期末日以降の返品による損失に備えるため、期末月前２カ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。

（３）賞与引当金・・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（４）退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

８．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

９．重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

11．連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については５年間で定額法により償却しております。

12．利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

13．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

14．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を当連結会計年度から適用しております。

これにより税引前当期純損失が３百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(重要な後発事象)

当社では、当社の債権者である株式会社港債権回収より、平成18年５月10日付で、平成18年３月31日に確定いたしました当社の借入金に係る遅延損害金の内、５億21万円について債務免除を受けました。

なお平成19年３月期において債務免除益５億21万円を特別利益に計上する予定であります。

（連結貸借対照表関係の注記事項）

	18年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	291 百万円
2. 非連結子会社に対する資産	
投資有価証券(株式)	8 百万円
3. 担保に供している資産	
建　　物	66 百万円
土　　地	18
投資有価証券	31

4. 資本金

会社が発行する株式の総数 …　　普通株式　500,000,000　株

発行済株式総数 …　　普通株式 332,202,039　株

5. 再評価差額金

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として、資本の部に計上しております。

・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第２条第４号（地価税法）により算出

・再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
…差額はございません。

6. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式 658,467株であります。

（連結損益計算書関係の注記事項）

1. 当期の研究開発費の総額

18年3月期
61 百万円

2. 固定資産売却損の内容

	18年3月期
建物･構築物	338 百万円
土地	585
工具器具及び備品	12
計	936

3. 固定資産除却損の内容

	18年3月期
建物･構築物	68 百万円
工具器具及び備品	30
計	98

4. 減価償却実施額

	18年3月期
有形固定資産	101 百万円
無形固定資産	140

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県神戸市	遊休資産	土地

当社は資産を事業別および取引販路別にグルーピングを行っております。ただし、独立したキャッシュ・フローを生み出すものと認められる遊休資産については、個別のグルーピングとしております。また、本社設備等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度において、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失（３百万円）として特別損失に計上しております。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は路線価による評価額に基づき正味売却価額により算定しております。

(連結キャッシュ･フロー計算書関係の注記事項)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	18年3月期
現 金 預 金 勘 定	3,454 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40
現 金 及 び 現 金 同 等 物	3,414

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換

	18年3月期
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1,001 百万円
新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	988 百万円
転換による新株予約権付社債減少額	1,990 百万円

(2) 担保不動産競売手続きによる短期借入金の減少

	18年3月期
当社の所有する不動産売却　注による短期借入金の減少額	525 百万円
長期未収金等との相殺による　注短期借入金の減少額	1,269 百万円

(注)裁判所による担保不動産競売手続きにより、直接債権者に対し支払われたものであります。
当社においては短期借入金と各々対応する科目とを相殺処理しております。

（ セグメント情報 ）

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

（単位　百万円未満切捨て）

	アパレル事業	エレクトロニクス事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,041	977	5,019	－	5,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,041	977	5,019	－	5,019
営業費用	5,274	1,263	6,537	391	6,929
営業利益又は営業損失（△）	△ 1,232	△ 286	△ 1,518	△ 391	△ 1,910
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,304	1,515	3,820	3,782	7,602
減価償却費	42	101	144	22	166
減損損失	－	－	－		3
資本的支出	93	42	13	50	186

（注）1　事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。

2　各区分の主な製品

(1) アパレル事業・・・・・・・ベビー・子供衣料ならびに雑貨関連

(2) エレクトロニクス事業・・・IT周辺機器、AV関連機器、セキュリティカメラシステム

3　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（391百万円）の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,602百万円）は、当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3.海外売上高

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日）

記載対象はありません。

有価証券関係

（当連結会計年度）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

	種　類	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
		取得原価	貸借対照表計上額	差　額
		百万円	百万円	百万円
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	20	42	21
	債　券	―	―	―
	合　計	20	42	21

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額及び売却損益の合計額は僅かであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3．時価評価されていない主な有価証券

（平成18年3月31日）

その他有価証券	
非上場株式	13 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨て)

繰延税金資産	
返品調整引当金超過額	10
退職給付引当金超過額	58
貸倒引当金超過額	53
繰越欠損金	5,871
その他	263
繰延税金資産小計	6,257
評価性引当金	△ 6,257
繰延税金資産合計	―
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 8
繰延税金負債合計	△ 8
繰延税金負債(資産)の純額	△ 8

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

提出会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また一部の連結子会社については、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨て)

イ. 退職給付債務	165
ロ. 年金資産	18
ハ. 未積立退職給付債務	147
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	―
ホ. 退職給付引当金	147

3.退職給付費用に関する事項

(自　平成17年4月1日　　至　平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

イ. 勤務費用	36
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	―
ハ. 退職給付費用	36

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績　　(単位:百万円未満切捨て)

区分	当連結会計年度 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日)
アパレル事業	2,852
エレクトロニクス事業	3,109
合　計	5,961

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

受注生産は行っておりません。

(3)販売実績　　(単位:百万円未満切捨て)

区分	当連結会計年度 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日)
アパレル事業	4,041
エレクトロニクス事業	977
合　計	5,019

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は当連結会計期間において 27 億 42 百万円の当期純損失及び 27 億 91 百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。

当社は、当該状況を解消し経営基盤を強化するべく、当連結会計年度におきましてもアパレル事業の構造改革に取り組んでまいりましたが、次期以降さらに改革の基本方針に沿った各部門、部署における課題と解決のための施策を明確化し、経営再建を目指してまいります。

具体的にはまず、前期より推進してまいりました店舗別採算管理の徹底とともに、収益モデルであるベビープラザの出店加速と、GMS との共同開発の取り組み強化による取引の安定化により、収益基盤を確立してまいります。

さらに店舗運営の総合的な管理体制の整備と、それをサポートするシステム構築により、商品回転率及び粗利益率の向上を図るとともに、生産リードタイムの短縮化をさらに推進し、全体的な在庫回転率の向上と期末在庫の低減に努めてまいります。また、物流部門についてもシステム構築と体制の整備による効率化を追求し、コスト削減を図ってまいります。

一方、エレクトロニクス事業につきましては、中国市場における電動自転車用の充電器や国内外市場における超小型広角カメラシステムの販売をさらに推し進めるとともに、DVD 付液晶テレビを中心とした AV 関連機器については OEM をベースに安定的な取引が見込まれる状況になってきていることに加えて、設計開発部門における取り組み活動も積極的に推進し、全体としての事業確立を図ってまいります。

借入金債務の問題につきましては、株式会社整理回収機構に対する借入金債務は完済しましたが、一方の株式会社港債権回収から借入金元金及び遅延損害金の全額について請求を受けておりました。重要な後発事象に記載の通り元金の全額と損害金の一部返済をもって平成 18 年 5 月 10 日付で残余の債務免除をいただき、借入金債務の返済はすべて完了し、最大の経営課題のひとつは解決するに至りました。今後は、全社一丸となって上記の経営戦略を基軸とし、アパレル事業の速やかな業績回復とエレクトロニクス事業の確立に邁進し、早期経営再建を図ってまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。